



平成 年分 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第 5(16)関係)

処 理 事 項	通信日付印		検 収		整理簿登載	
	※ ・ ・		※		※	

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所 在 地		整理番号																
		フリガナ 名 称		電 話	()															
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係														
				氏 名																
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計																	
			支 払 件 数					支 払 金 額												
居 住 者 又 は 内 国 法 人 に 支 払 う も の		件	件					円												
非 居 住 者 又 は 外 国 法 人 に 支 払 う も の																				
計																				
(摘 要)																				

記載要領

- 1 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての無記名割引債の償還金の支払件数を記載する。
- 2 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 3 「居住者又は内国法人に支払うもの」欄には、居住者（国内に住所又は1年以上居所を有する個人）又は内国法人（国内に本店又は主たる事務所を有する法人）に支払う無記名割引債の償還金について記載する。
- 4 「非居住者又は外国法人に支払うもの」欄には、非居住者（居住者以外の個人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う無記名割引債の償還金について記載する。
- 5 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。